

総 税 市 第 90 号  
平成 28 年 11 月 28 日

関係省社会保障・税番号制度主管担当課長 様

総務省自治税務局市町村税課長

情報提供ネットワークシステムを介した住民登録外課税者に係る  
地方税情報の照会に対する回答方法について

平成 29 年 7 月以降、情報提供ネットワークを介した情報連携が開始することに伴い、住民登録外課税が行われた場合は、住民登録外課税された者を住民基本台帳に記録する市町村においては、当該者の地方税情報を把握しておらず、同情報の照会に対して、回答できないことが想定されます。

つきましては、同照会に対して、住民登録外課税者に係る地方税情報を回答できるようにするため、別紙のとおり取り扱うこととしましたので、情報提供ネットワークシステムを介して地方税情報の照会を行う地方公共団体の関係部局や関係団体に対して、適切に運用されるよう御連絡いただきますようお願い申し上げます。

なお、情報提供ネットワークシステムを介して、住民登録外課税された者に係る課税団体情報の提供を可能とするため、同情報を次回のデータ標準レイアウト改版時に追加する予定であり、別紙の取扱いは、それまでの暫定的な措置となる見込みです。

また、各都道府県を通じ、市町村の税主管部局に対して、この通知の周知を依頼していることを申し添えます。

総務省自治税務局市町村税課  
住民税第三係 加藤、前川  
電話：03-5253-5669（直通）  
E-mail:y.maekawa@soumu.go.jp

## 住民登録外課税者に係る課税市町村コード等の回答方法について

1. 住民登録外課税を行った市町村（以下、住民登録外課税団体という。）は、住民基本台帳ネットワークシステムにより、住民登録外課税された者を住民基本台帳に記録している市町村（以下、住基地団体という。）を確認するとともに、住民登録外課税された者の所得情報等を中間サーバーに登録する。
2. 住民登録外課税団体は、5月末までに、住基地団体に対し、eLTAXを通じて（または書面により）、住民登録外課税通知を送付する。
3. 住民登録外課税通知を受け取った住基地団体は、住民登録外課税された者の副本を未登録とする。
4. 情報照会者は、住基地団体に対し、情報提供ネットワークシステムを介して、住民登録外課税された者に係る地方税情報の照会を行う。
5. 住基地団体では、副本が未登録となっているため、情報照会者に対して即時応答不可の旨を自動で通知されることとなるが、そのうち、副本登録が漏れている場合を除き、原則、情報提供エラーを通知するものとする。
6. 情報照会者は、住基地団体に対して、別添1、2により、情報提供エラーの通知があった者（即時応答不可の通知後、1週間が経過しても情報提供エラーが通知されない者を含む。）について、再度、「書面等」により照会を行う。
7. 住基地団体は、別添2に記載された処理通番（※1）をキーに、自治体中間サーバーにおいて検索をかけ、再度照会があった者の団体内統合宛名番号（※2）を把握し、同番号を基に、住民登録外課税通知との照合を行い、照会があった者が住民登録外課税されているかどうかを確認する。
8. 住基地団体は、照会があった者のうち、住民登録外課税された者の住登外課税団体の団体コード等について、別添3により回答する。（住民登録外課税以外の理由で即時応答不可となっており、回答ができない場合は、その理由を備考欄に記載の上、回答する。）

なお、住民登録外課税されているという理由に加え、配偶者等からの暴力（DV）、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者に対する支援措置が適用されている等の理由により、即時応答不可となっている場合は、各団体の判断により、対応を行う。
9. 情報照会者は、回答のあった住登外課税団体に対し、情報提供ネットワークシステムにより、住民登録外課税された者の所得照会等を行う。

※1 処理通番…送信元機関コード＋処理年月日時分秒＋シリアル番号により情報連携が行われた際に設定されるもの

※2 団体内統合宛名番号…情報提供を行う上で、個人を識別するために、各市町村が設定するもの

第 ○ ○ 号  
平成 29 年 ○ 月 ○ 日

〇〇市町村長 殿

〇〇都道府県知事

住民登録外課税された者を住民基本台帳に記録している市町村について（照会）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第〇〇条第〇〇項第〇〇号で定める事務について、情報提供ネットワーク上で照会を行ったところ、別添に記載された者が、情報提供エラー（即時応答不可の通知後、1 週間が経過しても情報提供エラーが通知されない場合を含む。）となったため、地方税法第 294 条第 3 項に基づき住民登録外課税されている当該者について課税を行った市町村を照会しますので、回答様式に必要事項を記入のうえ、ご回答ください。

担当者

<照会様式>

別添2

団体名

所属

担当者

連絡先

	処理通番	氏名	カナ	生年月日	住所	課税年度	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							

団体名

所属

担当者

連絡先

	処理通番	氏名	カナ	生年月日	課税年度	地方税法第294条第3項により認定された住所	地方税法第294条第3項により認定された住所が所在する市町村コード	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								